

※記載例を参照の上、ご記入ください。

(様式第3号)

企業・団体名(ナンシン機工株式会社)

SDGs達成に向けた具体的な取組（要件2）【R5.11.30様式改定】

カテゴリー	チェック項目	取組レベル	【非該当】の場合 選択入力	【予定】の場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
1	【差別の禁止】 ・性別、年齢、障がい、国籍、出身などによる差別を防ぐ教育体制や相談体制を整備し、差別がないことを確認している	基本			・雇用・教育・昇進・登用・福利厚生などあらゆる雇用条件で、差別しない体制を構築し相談窓口を設置している					5.1 5.2 5.5			8.5 8.7 8.8		10.2 10.3						16.1 16.2 16.7	
2	【ハラスメント禁止】 ・セクハラ、マタハラ、パワハラ等のハラスメントを防ぐ、ルール・教育・相談体制を整備している	基本			・就業規則において、ハラスメントを禁止する旨を明記し、相談窓口を設置している ・茅野市はつつ事業所認定					5.1 5.2 5.5			8.5 8.8								16.1	
3	【労働時間】 ・過度な長時間労働の防止に取り組んでいる	基本			・長時間労働抑制のため生産性の改善・時間管理等を行い、ノ残業デーを設定している ・有給休暇取得推進のため、年4日の計画年休、バースデー休暇を設定している								8.5 8.8									
4	【外国人労働者】 ・外国人労働者に対する差別、人権侵害がないことを確認している	基本			・海外現法ローカルスタッフの業務知識の深化拡大に必要な教育を実践している				4.4				8.7 8.8		10.2 10.3							
5	【労働安全衛生】 ・作業中の事故等を防ぐため、安全で衛生的な労働環境の整備に取り組んでいる	基本			・安全運転管理者を選任し講習を受講している ・朝礼等を活用し交通ルール遵守による交通事故・違反防止の徹底を図っている			3					8									
6	【メンタルヘルス】 ・労働者のメンタルヘルスを良好に維持できるように対策に取り組んでいる	基本			・心の健康づくり推進計画を策定している ・メンタルヘルスに関する管理職研修を実施している			3														
7	【ダイバーシティ経営】 ・多様な人材（女性、外国人、障がい者、高齢者等）が、十分に活躍できる環境の整備に取り組んでいる	基本			・多様な人材がそれぞれの事情の中で活躍できるよう、職場環境や制度を整備している ・女性の登用を図っている ・65歳までの再雇用制度がある					5.1 5.5			8.5		10.2 10.3							
8	【人材育成】 ・適切な能力開発、教育訓練の機会を従業員に提供している	基本			・職務や役割に応じた研修を実施している他、外部研修への参加・web講習等を受ける機会を提供している				4	5.5			8	9								
9	【公正な待遇】 ・雇用形態に関わらず、同一労働同一賃金等の原則に沿って対応している	基本			・同一労働同一賃金等の原則に沿った体制の整備・対応を行う					5.5			8.5		10.2 10.3							
10	【健康経営】 ・従業員への健康投資による生産性の向上等に取り組んでいる	チャレンジ			・社員の健康増進のための福利厚生を整備している「すわっこランド」の法人契約			3					8									
11	【廃棄物】 ・廃棄物の管理を適切に行い、適切な処理に取り組んでいる	基本			・EMS活動の中で廃棄物は分別し、種類・量を把握し台帳管理している ・処理は廃棄物業者へ委託し適切に廃棄している											11.6	12.4		14.1			
12	【エネルギー・温室効果ガスの現状把握】 ・自社のエネルギー使用量、温室効果ガス排出量を把握している	基本			・EMS活動の中でエネルギー使用量等を監視・測定し実績把握をしている							7.3						13				
13	【省エネ・温暖化対策の計画・取組】 ・自社の温室効果ガスの排出量を把握し、排出の抑制に取り組んでいる	基本			・省エネ製品の特長を理解し提案する体制が整備されている ・長野県下一斉ノマイカ通勤ワークへ毎年参画							7.2 7.3					12.4	13.3				
14	【有害化学物質】 ・法令等で規制されている有害化学物質を把握し、使用量の抑制及び適切な使用に取り組んでいる	基本			・法令等で定めた有害化学物質を把握し、法律を遵守して適切に対応する			3.9			6.3					11.6	12.4					

カ テ ゴ リ	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 （県などの取得認証があれば、併せて記載） （【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載）	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット） 関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
15	【生物多様性】 ・ 自社活動が生物多様性や生態系に悪影響を及ぼさないよう配慮している	基本			・EMS活動の目標に掲げ事業活動に取り組んでいる						6.6									15		
16	【３Rの推進】 ・ リデュース、リユース、リサイクルに取り組んでいる	基本			・EMS活動の中で取り組んでいる ・ 工作機械の中古市場活用や研磨等による再利用を 念頭に置いた営業を展開している												12.5		14.1			
17	【水の管理】 ・ 水資源の利用状況を適切に管理し、利用効率の改善に取り組んでいる	チャレン ジ			・EMS活動の中で使用量を把握し、管理・改善に取り 組んでいる						6.4 6.6											
18	【環境マネジメントシステム】 ・ ISO14001、エコアクション21または同等の環境マネジメント規格を取得して いる	チャレン ジ			・ISO14001認証取得済み 法令遵守・規格要求を仕組みに落とし込み事業活動 を推進している						6	7					12	13.3	14	15		
19	【環境情報開示】 ・ 環境の取り組みに関する情報を正しく開示している	チャレン ジ			・環境方針・取組みについてホームページで公開して いる												12.6					
20	【再生可能エネルギーの利用】 ・ 再生可能エネルギーの利用に取り組んでいる	チャレン ジ			・環境に配慮し社内照明機器のLED化を進めている							7.2						13				
21	【天然資源の持続的利用】 ・ 天然資源の持続的利用に配慮した調達に取り組んでいる	チャレン ジ			・グリーン購入法に基づき取り組んでいる ・裏紙、両面印刷、再生紙利用を行っている												12.2	13	14	15		
22	【汚職・贈収賄防止】 ・ 汚職・贈収賄を禁止する方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則において、従業員規律を定め、社内浸透 を図っている																16 16.5	
23	【公正な競争】 ・ 不正競争行為に関与しない方針を掲げ、社員に周知している	基本			・就業規則において、従業員規律を定め、社内浸透 を図っている																16	
24	【知的財産保護】 ・ 知的財産の保護に取り組んでいる	基本			・職務発明規程において、特許・商標等知的財産権 の取得・管理を行なっている ・知的財産権の不正使用禁止を教育している								8.2 8.3	9								
25	【個人情報保護】 ・ 個人情報を適切に管理している	基本			・就業規則において、「個人情報管理義務」を規定し、漏 洩・滅失又は毀損等を防止している ・個人情報保護管理責任者を選任しHPPに公開している																16	
26	【紛争鉱物】 ・ 紛争鉱物を取り扱っていないことを確認している	チャレン ジ			・当該品の取り扱いについてはMSDSを取得し確認管 理している																16	
27	【サプライチェーン管理】 ・ サプライヤー、事業パートナー等と、人権侵害の防止、生物多様性や生態系 への悪影響の防止、倫理面での適切な対応（ハラスメント・汚職・贈収賄防 止）について認識を共有し、共に取り組んでいる	チャレン ジ			取引先と情報共有を行い、必要な情報提供、必要に 応じて契約を結んでいる					5			8		10		12	13	14	15	16	17
28	【パートナーシップ構築宣言】（R5.9.5～追加） ・ 中小企業庁等が推進する「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表してい る	基本		【予定】	2025年5月末まで			3					8	9	10							17

	チェック項目	取組 レベル	【非該当】 の場合 選択入力	【予定】の 場合 選択入力	具体的な取組 (県などの取得認証があれば、併せて記載) (【非該当】を選択した場合はこちらに理由記載)	主なSDGs（17ゴールと169ターゲット）関連項目																
						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
																						
29	【製品・サービスの安全性】 ・製品・サービスの安全性を確保するための仕組みを構築している	基本			・取扱製品を顧客に提案する際、性能・効率性等と合わせ、安全性の視点からも検討し提案している			3.9									12.4					
30	【品質保証】 ・品質のよいモノやサービスを提供するための仕組みを構築している	基本			・取扱製品を顧客に提案する際、性能・効率性・使い易さの視点から検討し提案している									9								
31	【環境配慮】 ・環境に配慮した製品の開発・設計に取り組んでいる	チャレンジ			・環境にやさしい製品の提案を行っている						6						12	13	14	15		
32	【社会課題解決】 ・社会課題を解決する製品・サービスの開発・展開に取り組んでいる	チャレンジ			・脱炭素(温室効果ガス排出削減)に資する省エネ製品、生産労働人口の減少や働き方改革に資する省人化製品の提案を実践している	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
33	【地域への配慮】 ・自社事業が地域に与える影響を把握し適切に対応している	基本			・地元採用により雇用を創出している ・地域のイベント等への参加・協賛				4					9		11	12		14	15		17
34	【社会貢献活動】 ・寄付、ボランティアなど社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	チャレンジ			・上川アダプトプログラム、市民の森育林祭等へ参加 ・フードバンク信州「コロナ対応 子ども応援プロジェクト」への参加、社員が地元行事に参加している				4							11			14	15		17
35	【地域資源】 ・地域資源を積極的に利用（地消地産、地産外商）している	チャレンジ			・地元採用により雇用を創出している								8	9		11	12	13				
36	【内部管理体制】 ・経営理念及び経営目標を社内で共有している	基本			・基本理念を明文化している ・中期経営計画を策定し社内共有が図られている ・定期的なトップ診断を実施している								8	9								17
37	【法令遵守】 ・法令遵守の考えが社内に浸透し、法令を確実に遵守する体制・仕組みを構築している	基本			・EMSの中に落とし込み、環境法令について社内遵守状況を評価している																16	
38	【組織体制】 ・企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対応する担当、専門部署などの体制を整備している	基本			・管理部、ISO推進事務局を担当に設置している																16	
39	【ステークホルダーとの対話】 ・ステークホルダー（※）との対話により、自社の活動がステークホルダーに及ぼす影響を把握し、適切に対応している（※利害関係者：消費者、投資家等及び社会全体）	基本			・全店連絡会議やGT会議(ともに月次開催)による社内共有、ナンシン会・各種特約店会出席による社外共有を行っている																16	17
40	【リスクマネジメント】 ・リスクを特定、評価し、マネジメントするプロセスを整備している	チャレンジ			・EMS活動の中でリスクを特定し、4半期毎のトップ診断で評価を行っている																16	
41	【社会的責任】 ・CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）の考えに基づき企業活動が社会・環境に及ぼす影響に対して、責任を持った対応に取り組んでいる	チャレンジ			・グループ基本理念・環境方針、EMSの運用によりCSRを念頭に置いた取組みがなされている																16	
42	【事業継続】 ・事故や災害などの発生における事業継続計画を立案している	チャレンジ		【予定】	・事業継続計画(BCP)の策定									9		11		13 13.1			16	
43	【事業承継】 ・事業承継に関する検討・対策を行っている	チャレンジ			・経営陣による事業承継に関わる検討がなされている								8	9								17

上記以外で設定した取組項目

独自に設定したSDGsに資する取組		具体的な取組	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17

【記載留意事項】

- ・「取組レベル」の「基本」の項目のすべてに「具体的な取組」が記載されていることが登録の必須条件となります。なお、今回の宣言に合わせて、今後、取組む予定のものであっても、その取組を「具体的な取組」を記載いただければ登録が可能です。（今後、取り組むものについては、「具体的な取組」の前の【予定】を選択入力してください。）
- ・【非該当】欄については、「チェック項目」が事業形態上（個人事業主等）、該当しない場合に選択入力し、その理由を「具体的な取組」欄に記載してください。
- ・「具体的な取組」には、チェック内容に関する具体的な取組を記載するほか、取組に関連する国際機関、国、県、市町村等の認証・認定等（※）を取得している場合は、できるだけ、その旨を併せて記載してください。
（※職場いきいきアドバンスカンパニー認証制度、女性の活躍推進企業知事表彰、男女共同参画推進県民会議表彰、障がい者雇用優良事業所等表彰、信州豊かな環境づくり県民会議表彰、長野県技能評価認定制度、NAGANOものづくりエクセレンス認定、信州福祉事業所認証・評価制度、信州リサイクル製品認定制度、信州の環境にやさしい農産物認証制度、長野県原産地呼称管理制度、信州おもてなし大賞、えるぼし認定、循環型社会形成推進功労者表彰、森林認証制度、森林CO2吸収評価認証制度、長野県県産材CO2固定量認証制度、消防団協力事業所表示制度など）

- この「要件2」は、ISO26000（※1）、RBA（Responsible Business Alliance）（※2）行動規範等を参考に、非財務情報（SDGsの観点で市場・社会から期待される基本的な事項）について整理し作成
- 「SDGsとの関連性」については、各項目について、169のターゲットに直接的に当てはまる場合は黒字、 間接的（結果として）に寄与する17ゴールが当てはまる場合は、赤字で番号を記載
- 企業が県へ申請する際には、チェック欄へのチェックとあわせ、「具体的な取組」へ取組内容を記載
 - ※1…組織の社会的責任に関する国際規格
 - ※2…労働環境、製造プロセスの環境負荷に対する責任を持っていることを確認するための規定